

令和3年度財務書類(概要版)

令和5年3月
愛川町

目次

1 新公会計制度について	1
2 令和3年度財務書類のポイント	2~3
3 貸借対照表	4~5
4 貸借対照表(前年度比較)	6~7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8~9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10~11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12~13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14~15

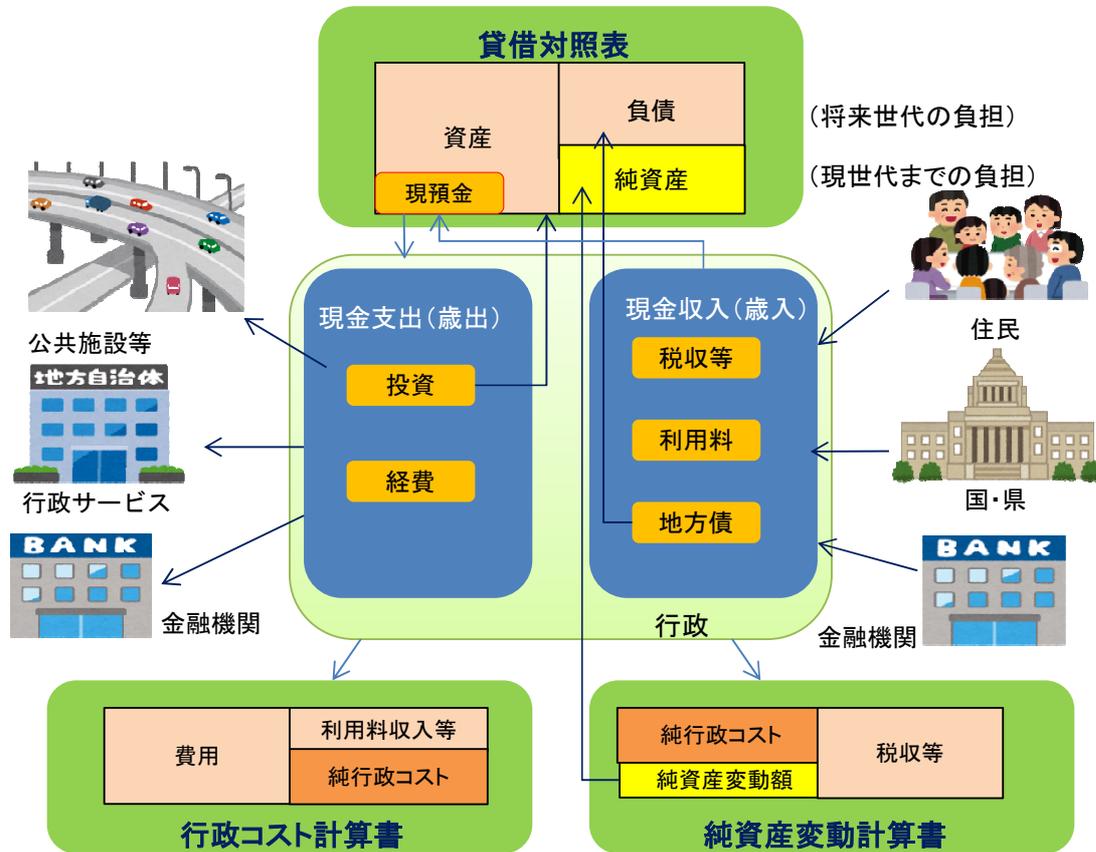
本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

各表、金額に()がある場合、金額のマイナスを表しています。

1 新公会計制度について

この財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準では、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成され、各自治体間での比較可能性が確保されます。

2 令和3年度 愛川町財務書類のポイント

作成基準日： 令和4年3月31日

住民一人当たり分析： 39,641人

		貸借対照表			行政コスト計算書			
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト
特別会計	一般会計	504	90	414	140	5	0	136
	一般会計等(単純合算)	504	90	414	140	5	0	136
	一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計等	504	90	414	140	5	0	136
	国民健康保険特別会計	2	0	2	49	0	0	49
	下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業会計	152	132	20	10	5	(0)	5
	水道事業会計	72	23	49	5	5	(0)	0
	介護保険特別会計	4	0	4	31	0	0	31
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	5	0	0	5
	全体会計(単純合算)	733	245	488	242	15	0	227
	全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0
	全体会計相殺	(3)	(0)	(2)	(13)	0	0	(13)
	全体会計	731	245	486	229	15	0	213
	愛川町土地開発公社	5	1	4	2	2	0	0
	愛川町社会福祉協議会	3	1	2	2	1	0	1
	厚木愛甲環境施設組合	3	2	1	0	0	0	0
	神奈川県町村情報システム共同事業組合	0	0	0	1	0	0	1
	神奈川県後期高齢者医療広域連合	2	0	2	40	0	0	40
連結会計(単純合算)	744	248	495	273	18	0	255	
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0	
連結会計相殺	10	10	(0)	(9)	(0)	0	(9)	
連結会計	754	259	495	264	18	0	246	

一般会計と特別会計について

愛川町は、学校教育や福祉・衛生、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
134	(2)	0	(1)	15	(11)	(2)	1
134	(2)	0	(1)	15	(11)	(2)	1
0	0	0	0	0	0	0	0
134	(2)	0	(1)	15	(11)	(2)	1
49	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	1	2	3	(0)	(3)	0
0	0	0	0	2	(3)	0	(0)
31	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
5	0	0	0	0	0	0	0
225	(1)	2	0	21	(15)	(5)	1
0	0	0	0	0	0	0	0
(13)	0	(1)	(1)	0	1	(1)	0
212	(1)	0	(1)	21	(14)	(6)	1
0	0	0	0	1	(3)	(1)	(3)
0	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
0	0	(2)	(2)	(0)	(0)	0	0
1	0	(0)	0	0	(0)	0	(0)
39	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
254	(1)	(2)	(3)	22	(17)	(7)	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0
(9)	0	0	0	0	(0)	0	0
245	(1)	(2)	(3)	22	(17)	(7)	(2)

(億円)

令和3年度末における資産合計は、全体会計が731億円、連結会計で754億円、負債合計は全体会計が245億円、連結会計で259億円となりました。また純資産額は全体会計が486億円、連結会計で495億円、純資産比率は、全体会計が67%、連結会計が66%となりました。

純行政コストは、全体会計が213億円、連結会計で246億円、また住民一人あたり、全体会計が54万円、連結会計で62万円となりました。

純資産変動額は、全体会計が0.6億円の減少、連結会計で3億円の減少となり、令和3年度末における純資産残高は、全体会計が486億円、連結会計が495億円となりました。

資金収支は、全体会計が1.5億円の余剰、連結会計で1.9億円の不足となり、令和3年度末における現金預金残高は、全体会計が14億円、連結会計が15億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、愛川町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

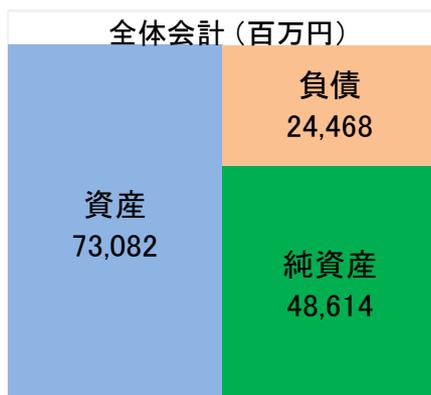
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。



	令和3年度（百万円）		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	48,266	69,623	71,571
事業用資産	25,719	25,719	26,000
土地	12,844	12,844	13,105
建物	12,248	12,248	12,248
工作物	555	555	555
その他	72	72	91
インフラ資産	18,745	38,439	38,439
土地	7,393	7,749	7,749
建物	0	182	182
工作物	11,335	30,396	30,396
その他	17	112	112
物品	1,041	1,910	1,920
無形固定資産	41	1,019	1,019
投資その他の資産	2,720	2,537	4,194
流動資産	2,121	3,459	3,845
現金預金	764	1,403	1,535
未収金	83	289	299
短期貸付金	0	0	0
基金	1,281	1,681	1,704
棚卸資産	0	42	263
その他	(0)	64	64
徴収不能引当金	(7)	(21)	(21)
資産合計	50,387	73,082	75,416
固定負債	7,892	22,437	23,807
地方債等	5,958	13,545	13,798
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,315	1,315	2,431
その他	619	7,577	7,578
流動負債	1,080	2,031	2,076
1年内償還予定地方債等	731	1,491	1,525
未払金	0	147	153
賞与等引当金	197	212	213
預り金	0	23	26
その他	152	157	159
負債合計	8,972	24,468	25,883
純資産合計	41,415	48,614	49,533
負債及び純資産合計	50,387	73,082	75,416
純資産比率	82%	67%	66%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

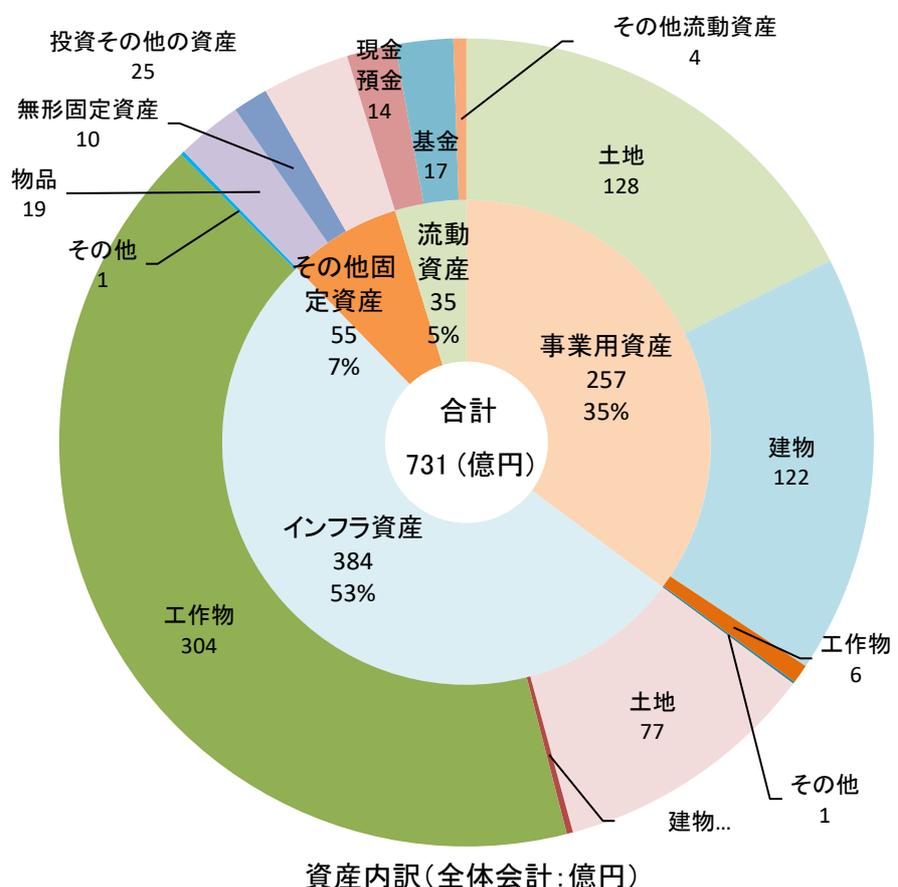
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,218	1,756	1,805
649	649	656
324	324	331
309	309	309
14	14	14
2	2	2
473	970	970
187	195	195
0	5	5
286	767	767
0	3	3
26	48	48
1	26	26
69	64	106
54	87	97
19	35	39
2	7	8
0	0	0
32	42	43
0	1	7
(0)	2	2
(0)	(1)	(1)
1,271	1,844	1,902
199	566	601
150	342	348
0	0	0
33	33	61
16	191	191
27	51	52
18	38	38
0	4	4
5	5	5
0	1	1
4	4	4
226	617	653
1,045	1,226	1,250
1,271	1,844	1,902

令和3年度末における資産合計は、全体会計が731億円、連結会計で754億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産257億円(35%)、インフラ資産が384億円(53%)、その他固定資産が55億円(7%)、及び流動資産が35億円(5%)となっております。

負債合計は、全体会計が245億円、連結会計で259億円となり、また地方債残高は、全体会計が150億円、連結会計で153億円となっております。

純資産合計は、全体会計が486億円、連結会計で495億円となり、また純資産比率は、全体会計が67%、連結会計で66%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が184万円、連結会計で190万円、負債額は、全体会計が62万円、連結会計で65万円となり、地方債の残高は、全体会計が38万円、連結会計で39万円となっております。



4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全会計	連結会計	一般会計等	全会計	連結会計
固定資産	(246)	(929)	(668)	-0.5%	-1.3%	-0.9%
事業用資産	(736)	(736)	(703)	-2.8%	-2.8%	-2.6%
土地	42	42	55	0.3%	0.3%	0.4%
建物	(789)	(789)	(789)	-6.1%	-6.1%	-6.1%
工作物	(60)	(60)	(60)	-9.8%	-9.8%	-9.8%
その他	72	72	91	0.0%	0.0%	0.0%
インフラ資産	(346)	(760)	(760)	-1.8%	-1.9%	-1.9%
土地	113	113	113	1.6%	1.5%	1.5%
建物	(0)	(6)	(6)	-75.0%	-3.1%	-3.1%
工作物	(441)	(831)	(831)	-3.7%	-2.7%	-2.7%
その他	(18)	(37)	(37)	-51.6%	-24.8%	-24.8%
物品	134	95	92	14.8%	5.2%	5.0%
無形固定資産	41	(24)	(25)	0.0%	-2.3%	-2.4%
投資その他の資産	660	496	727	32.0%	24.3%	21.0%
流動資産	246	254	(177)	13.1%	7.9%	-4.4%
現金預金	143	148	(184)	23.1%	11.8%	-10.7%
未収金	(96)	(90)	(89)	-53.7%	-23.6%	-22.9%
短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
基金	192	180	185	17.6%	12.0%	12.2%
棚卸資産	0	3	(101)	0.0%	8.6%	-27.7%
その他	0	5	5	0.0%	9.1%	9.1%
徴収不能引当金	7	7	7	-50.3%	-24.3%	-24.2%
資産合計	(0)	(675)	(845)	0.0%	-0.9%	-1.1%
固定負債	90	(584)	(469)	1.2%	-2.5%	-1.9%
地方債等	(94)	(463)	(292)	-1.5%	-3.3%	-2.1%
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
退職手当引当金	27	27	(27)	2.1%	2.1%	-1.1%
その他	157	(149)	(149)	33.8%	-1.9%	-1.9%
流動負債	59	(28)	(78)	5.7%	-1.4%	-3.6%
1年内償還予定地方債等	22	3	(43)	3.1%	0.2%	-2.8%
未払金	0	(71)	(75)	0.0%	-32.6%	-32.9%
賞与等引当金	(7)	(7)	(7)	-3.4%	-3.0%	-3.0%
預り金	0	3	4	0.0%	16.4%	16.7%
その他	43	43	43	40.2%	38.4%	37.5%
負債合計	149	(612)	(547)	1.7%	-2.4%	-2.1%
純資産合計	(149)	(63)	(299)	-0.4%	-0.1%	-0.6%
負債及び純資産合計	(0)	(675)	(845)	0.0%	-0.9%	-1.1%

前年度差額 = 令和3年度決算金額 - 令和2年度決算金額

増減率 = 令和3年度決算金額 ÷ 令和2年度決算金額 - 1

令和3年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 6.8億円の減少(▲0.9%)、連結会計で8.5億円の減少(▲1.1%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 7.4億円の減少(▲2.8%)、連結会計で7.0億円の減少(▲2.6%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 7.6億円の減少(▲1.9%)、連結会計で7.6億円の減少(▲1.9%)となりました。

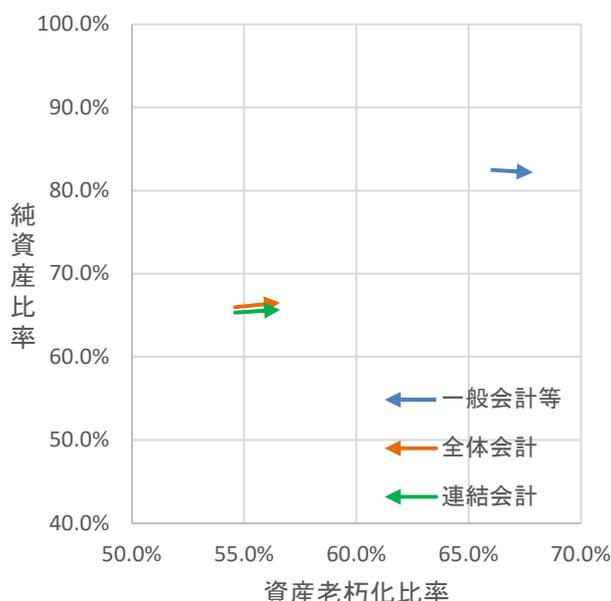
流動資産は、対前年度比全体会計が 2.5億円の増加(+7.9%)、連結会計で1.8億円の減少(▲4.4%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 6.1億円の減少(▲2.4%)、連結会計で5.5億円の減少(▲2.1%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 5.8億円の減少(▲2.5%)、連結会計で4.7億円の減少(▲1.9%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 0.3億円の減少(▲1.4%)、連結会計で0.8億円の減少(▲3.6%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 4.6億円の減少、連結会計で3.4億円の減少となりました。

令和3年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 0.6億円の減少(▲0.1%)、連結会計で3.0億円の減少(▲0.6%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が減少(▲0.1%)、連結会計で減少(▲0.6%)となりました。



有形固定資産減価償却率 =
(資産老朽化比率)

減価償却累計額
有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額
※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料, 手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源(税込等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲0.8億円、連結会計で▲1.3億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+0.0億円、連結会計が+0.0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+0.2億円、連結会計で+0.2億円となっております。

	令和3年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,042	22,854	26,416
業務費用	8,284	9,977	10,528
人件費	3,456	3,675	3,803
物件費	2,746	3,075	3,217
維持補修費	85	113	125
減価償却費	1,884	2,802	2,806
その他	113	312	577
移転費用	5,758	12,877	15,888
補助金等	2,599	10,767	13,777
社会保障給付	2,100	2,100	2,100
他会計への繰出金	1,048	0	0
その他	11	11	12
経常収益	473	1,510	1,777
使用料及び手数料	298	1,278	1,278
その他	175	232	499
純経常行政コスト	13,569	21,344	24,639
臨時損失	0	3	3
臨時利益	12	12	12
純行政コスト	13,556	21,334	24,630
財源	13,386	21,250	24,495
税収等	9,275	12,615	13,587
国県等補助金	4,110	8,634	10,908
本年度差額	(171)	(85)	(135)
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	22	22	22
その他	0	0	(186)
本年度純資産変動額	(149)	(63)	(299)
前年度末純資産残高	41,564	48,677	49,832
本年度末純資産残高	41,415	48,614	49,533
1人当たり純資産残高	1,045	1,226	1,250

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
354	577	666
209	252	266
87	93	96
69	78	81
2	3	3
48	71	71
3	8	15
145	325	401
66	272	348
53	53	53
26	0	0
0	0	0
12	38	45
8	32	32
4	6	13
342	538	622
0	0	0
0	0	0
342	538	621

令和3年度における業務費用は、全体会計が100億円、連結会計で105億円となりました。また移転費用は、全体会計で129億円、連結会計で159億円、となっております。

経常収益は、全体会計が15億円、連結会計で18億円となり、純行政コストは、全体会計が213億円、連結会計で246億円となっております。

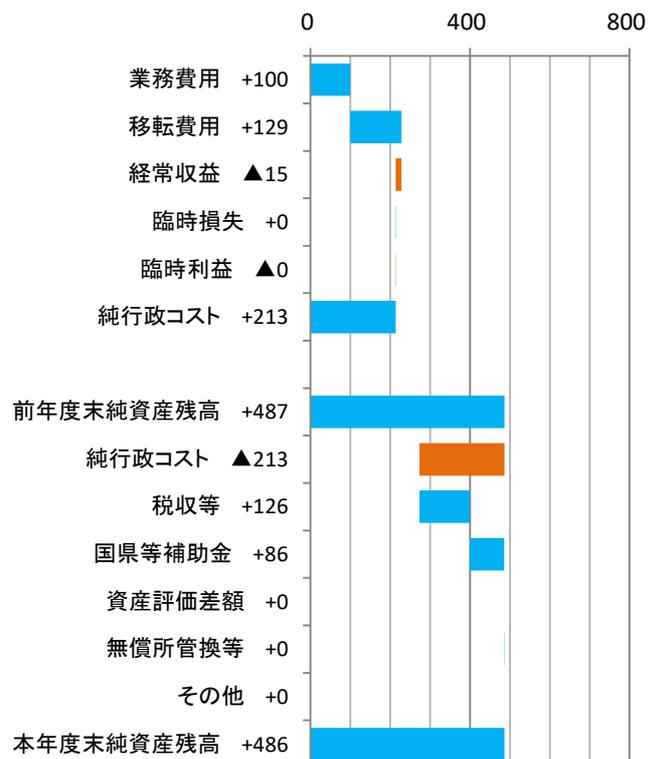
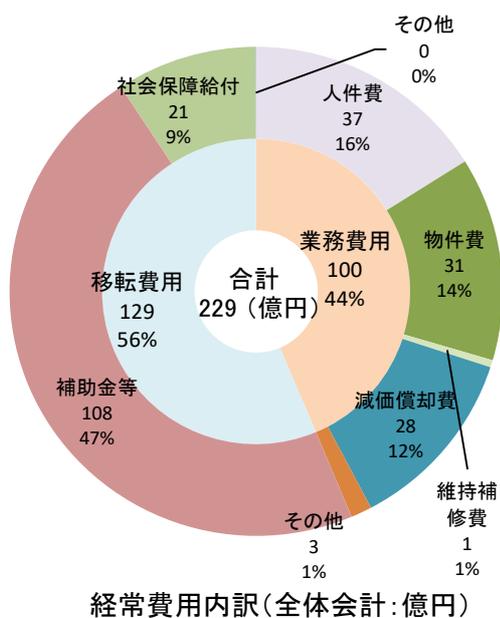
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が54万円、連結会計で62万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が7%、連結会計で7%となりました。

令和3年度の純資産変動額は、全体会計が1億円の減少、連結会計で3億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が486億円、連結会計で495億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



純行政コスト及び純資産残高内訳(全体会計: 億円)

6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	(2,955)	(2,633)	(2,062)	-17.4%	-10.3%	-7.2%
業務費用	202	182	425	2.5%	1.9%	4.2%
人件費	(54)	(60)	(57)	-1.5%	-1.6%	-1.5%
物件費	290	294	311	11.8%	10.6%	10.7%
維持補修費	(2)	(11)	1	-2.2%	-9.2%	0.4%
減価償却費	81	88	89	4.5%	3.2%	3.3%
その他	(113)	(129)	82	-49.9%	-29.3%	16.6%
移転費用	(3,157)	(2,814)	(2,487)	-35.4%	-17.9%	-13.5%
補助金等	(3,266)	(2,873)	(2,545)	-55.7%	-21.1%	-15.6%
社会保障給付	58	58	58	2.8%	2.8%	2.8%
他会計への繰出金	51	0	0	5.1%	0.0%	0.0%
その他	1	1	1	7.2%	7.8%	6.3%
経常収益	(79)	(63)	98	-14.3%	-4.0%	5.8%
使用料及び手数料	29	116	116	10.8%	10.0%	10.0%
その他	(108)	(179)	(18)	-38.1%	-43.6%	-3.6%
純経常行政コスト	(2,876)	(2,570)	(2,160)	-17.5%	-10.7%	-8.1%
臨時損失	(46)	(66)	(66)	-100.0%	-95.4%	-95.4%
臨時利益	(3)	(3)	(3)	-17.7%	-17.7%	-17.7%
純行政コスト	(2,920)	(2,633)	(2,223)	-17.7%	-11.0%	-8.3%
財源	(2,303)	(1,910)	(1,708)	-14.7%	-8.2%	-6.5%
税収等	451	627	(49)	5.1%	5.2%	-0.4%
国県等補助金	(2,754)	(2,537)	(1,659)	-40.1%	-22.7%	-13.2%
本年度差額	616	723	516	-78.3%	-89.5%	-79.3%
資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無償所管換等	26	26	26	-633.1%	-633.1%	-633.1%
その他	2	6,624	6,241	-	-	-97.1%
本年度純資産変動額	644	7,373	6,783	-81.2%	-99.2%	-95.8%
前年度末純資産残高	(792)	(7,436)	(7,081)			
本年度末純資産残高	(149)	(63)	(299)	-0.4%	-0.1%	-0.6%

前年度差額 = 令和3年度決算金額 - 令和2年度決算金額

増減率 = 令和3年度決算金額 ÷ 令和2年度決算金額 - 1

令和3年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 26.3億円の減少(▲10.3%)、連結会計で20.6億円の減少(▲7.2%)となりました。

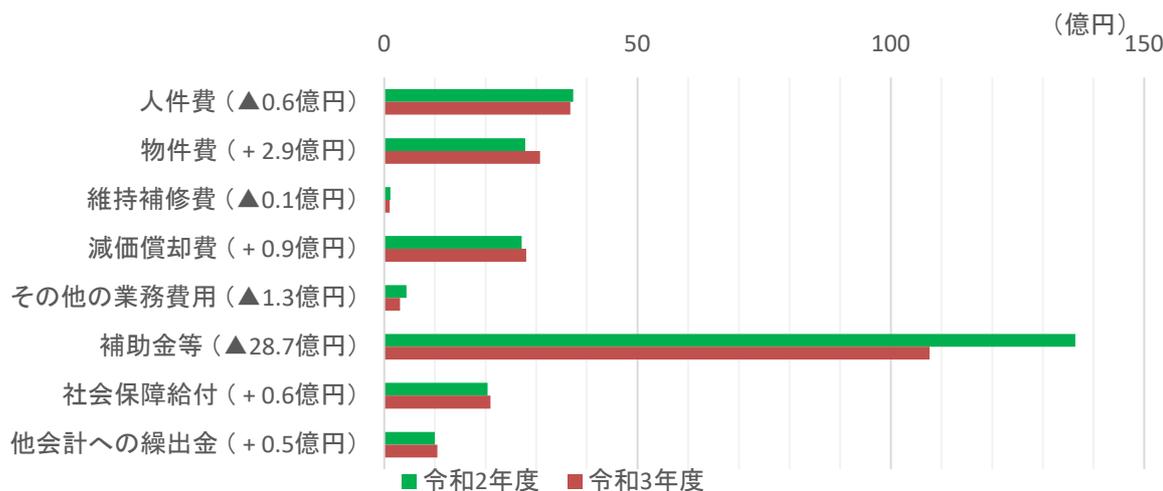
業務費用は、対前年度比全体会計が 1.8億円の増加(+1.9%)、連結会計で4.2億円の増加(+4.2%)となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 28.1億円の減少(▲17.9%)、連結会計で24.9億円の減少(▲13.5%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 0.6億円の減少(▲4.0%)、連結会計で1.0億円の増加(+5.8%)となりました。

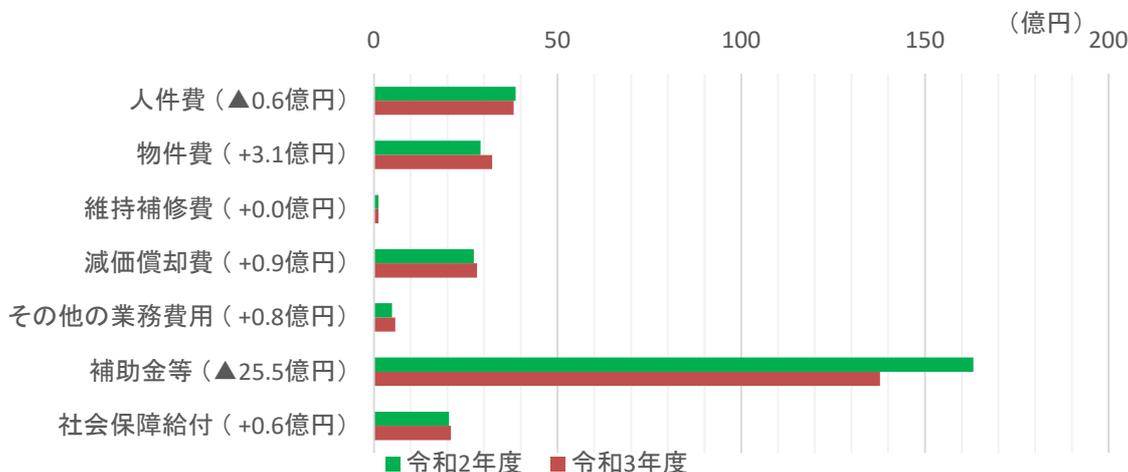
純行政コストは、対前年度比全体会計が 26.3億円の減少(▲11.0%)、連結会計で22.2億円の減少(▲8.3%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 0.6億円の減少(▲0.1%)、連結会計で3.0億円の減少(▲0.6%)となりました。



経常費用比較(全体会計:億円)

注) 他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、愛川町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	令和3年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,511	2,117	2,172
業務活動支出	12,117	20,020	23,470
人件費支出	3,436	3,654	3,778
物件費等支出	2,831	3,244	3,456
支払利息支出	28	158	159
その他の業務支出	64	86	192
補助金等支出	2,599	10,767	13,774
社会保障給付支出	2,100	2,100	2,100
他会計への繰出支出	1,048	0	0
その他の移転費用支出	11	11	12
業務活動収入	11,795	20,305	23,811
税収等収入	9,263	12,219	13,190
国県等補助金収入	2,058	6,581	8,850
使用料及び手数料収入	298	1,274	1,274
その他の収入	175	231	497
臨時支出	0	3	3
臨時収入	1,833	1,834	1,834
投資活動収支	(1,145)	(1,357)	(1,667)
投資活動支出	1,797	2,107	2,403
公共施設等整備費支出	605	998	1,018
その他	1,192	1,109	1,384
投資活動収入	653	750	735
国県等補助金収入	311	328	333
その他の収入	342	422	402
基礎的財政収支	1,109	1,619	1,399
財務活動収支	(223)	(611)	(696)
財務活動支出	860	1,639	1,786
地方債等償還支出	709	1,488	1,634
その他の支出	151	151	152
財務活動収入	637	1,028	1,090
地方債等発行収入	637	1,028	1,090
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	143	148	(191)
前年度末資金残高	621	1,255	1,719
本年度末資金残高	764	1,403	1,535
本年度末現金預金残高	764	1,403	1,535

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
38	53	55
306	505	592
87	92	95
71	82	87
1	4	4
2	2	5
66	272	347
53	53	53
26	0	0
0	0	0
298	512	601
234	308	333
52	166	223
8	32	32
4	6	13
0	0	0
46	46	46
(29)	(34)	(42)
45	53	61
15	25	26
30	28	35
16	19	19
8	8	8
9	11	10
-	-	-
(6)	(15)	(18)
22	41	45
18	38	41
4	4	4
16	26	27
16	26	27
0	0	0
4	4	(5)
16	32	43
19	35	39
19	35	39

令和3年度末における業務活動支出は、全体会計が 200 億円、連結会計で 235 億円、業務活動収入は、全体会計が 203 億円、連結会計で 238億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が21億円の余剰、連結会計で22億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 21 億円、連結会計で 24 億円、投資活動収入は、全体会計が 7 億円、連結会計で7億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が14億円の不足、連結会計で17億円の不足となりました。

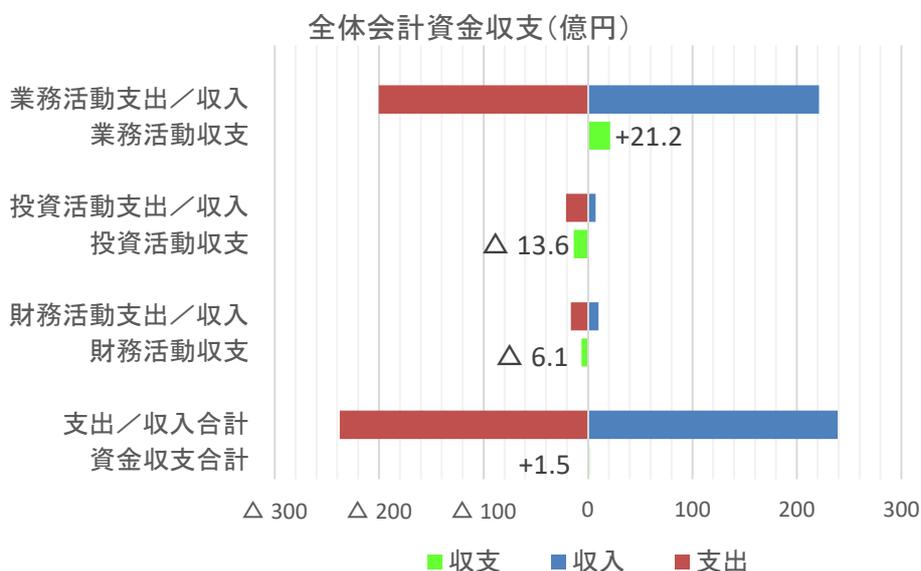
財務活動支出は、全体会計が 16 億円、連結会計で 18 億円、財務活動収入は、全体会計が 10 億円、連結会計で11億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が6億円の不足、連結会計で7億円の不足となりました。

令和3年度における資金収支は、全体会計が1億円の余剰、連結会計で2億円の不足となりました。

令和3年度における基礎的財政収支は、全体会計が16億円の余剰、連結会計で14億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入で財源で賅った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	770	679	698	104.0%	47.2%	47.4%
業務活動支出	(3,051)	(2,645)	(2,299)	-20.1%	-11.7%	-8.9%
人件費支出	(68)	(71)	(87)	-1.9%	-1.9%	-2.3%
物件費等支出	288	382	357	11.3%	13.3%	11.5%
支払利息支出	(7)	(26)	(25)	-19.8%	-13.9%	-13.5%
その他の業務支出	(108)	(117)	(57)	-62.6%	-57.5%	-22.9%
補助金等支出	(3,266)	(2,873)	(2,545)	-55.7%	-21.1%	-15.6%
社会保障給付支出	58	58	58	2.8%	2.8%	2.8%
他会計への繰出支出	51	0	0	5.1%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	1	1	1	7.2%	7.8%	6.3%
業務活動収入	685	989	1,355	6.2%	5.1%	6.0%
税金等収入	435	487	(193)	4.9%	4.2%	-1.4%
国県等補助金収入	217	450	1,336	11.8%	7.3%	17.8%
使用料及び手数料収入	29	119	119	10.9%	10.3%	10.3%
その他の収入	4	(68)	92	2.3%	-22.8%	22.7%
臨時支出	0	(28)	(28)	0.0%	-89.6%	-89.6%
臨時収入	(2,967)	(2,983)	(2,983)	-61.8%	-61.9%	-61.9%
投資活動収支	(545)	(536)	(604)	-90.9%	-65.2%	-56.8%
投資活動支出	560	502	627	45.2%	31.3%	35.3%
公共施設等整備費支出	0	(11)	(244)	0.0%	-1.1%	-19.3%
その他	559	513	871	88.4%	86.0%	169.7%
投資活動収入	15	(33)	23	2.3%	-4.3%	3.2%
国県等補助金収入	144	116	108	85.9%	54.5%	48.3%
その他の収入	(129)	(149)	(86)	-27.4%	-26.1%	-17.6%
基礎的財政収支	860	727	712	346.4%	81.6%	103.7%
財務活動収支	(303)	(299)	(702)	-379.1%	95.8%	-1053.9%
財務活動支出	124	113	250	16.8%	7.4%	16.3%
地方債等償還支出	62	51	197	9.6%	3.6%	13.7%
その他の支出	62	62	53	69.2%	69.2%	53.1%
財務活動収入	(179)	(186)	(453)	-21.9%	-15.3%	-29.3%
地方債等発行収入	(179)	(186)	(418)	-21.9%	-15.3%	-27.7%
その他の収入	0	0	(34)	0.0%	0.0%	-100.0%
本年度資金収支額	(77)	(156)	(608)	-35.1%	-51.2%	-145.7%
前年度末資金残高	221	304	417	55.1%	32.0%	32.0%
本年度末資金残高	143	148	(184)	23.1%	11.8%	-10.7%
本年度末現金預金残高	143	148	(184)	23.1%	11.8%	-10.7%

前年度差額 = 令和3年度決算金額 - 令和2年度決算金額

増減率 = 令和3年度決算金額 ÷ 令和2年度決算金額 - 1

令和3年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 6.8億円改善され、連結会計で7.0億円改善されました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 26.5億円の減少(▲11.7%)、連結会計で23.0億円の減少(▲8.9%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 9.9億円の増加(+5.1%)、連結会計で13.5億円の増加(+6.0%)となりました。

令和3年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 5.4億円悪くなり、連結会計で6.0億円悪くなりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 5.0億円の増加(+31.3%)、連結会計で6.3億円の増加(+35.3%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 0.3億円の減少(▲4.3%)、連結会計で0.2億円の増加(+3.2%)となりました。

令和3年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 3.0億円悪くなり(+95.8%)、連結会計で7.0億円悪くなりました(▲10553.9%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 1.1億円の増加(+7.4%)、連結会計で2.5億円の増加(+16.3%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 1.9億円の減少(▲15.3%)、連結会計で4.5億円の減少(▲29.3%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 7.3億円の増加(+81.6%)、連結会計で7.1億円の増加(+103.7%)となりました。

